

17・18世紀ヨーロッパの人口史的背景と イングランドの人口成長

原 剛

マルサスが人口論を著わしたころ、イングランドの人口は確かに長期的増加の途上にあり、更に産業革命を経験するなかで、飛躍的な増加をみることになるのであった。すなわち、リグリとスコフフィールドの推計によれば、イングランドの人口は1541年には277万強、1601年には411万、1650年には528万、1761年には600万、1801年には866万強、1871年には2,150万へと増加したのである⁽¹⁾。人口のこの長期的増加は、イングランドのみに限られたものではなかった。ヨーロッパの人口全体が、15・16世紀に長期的には増加していたのである。ヨーロッパの人口は、14世紀中葉のペスト大流行による激減とその後の停滞の後に騰勢に転じ⁽²⁾、15世紀中葉に4,500万ないし

表 1 ヨーロッパの人口変動, 1500—1800年 (単位: 百万人)

	1500		1600		1700		1800	
	abs.	Index	abs.	Index	abs.	Index	abs.	Index
Nordeuropa ¹⁾	1,6	100	2,6	163	3,1	194	5,0	313
Nordwesteuropa ²⁾	6,3	100	9,7	154	12,7	202	21,2	337
Westeuropa ³⁾	17,0	100	17,9	105	20,8	122	27,9	164
Südeuropa ⁴⁾	16,4	100	21,7	132	21,7	132	31,3	191
Mitteleuropa ⁵⁾	18,5	100	24,0	130	24,5	132	33,5	181
Zwischensumme	59,8	100	75,9	127	82,8	138	118,9	199
Osteuropa ⁶⁾	12	100	15	125	20	167	36	300
Südosteuropa ⁷⁾	9,1	100	11,2	123	12,2	134	20,8	229
Zwischensumme	21,1	100	26,2	124	32,2	153	56,8	269
Europa insgesamt	80,9	100	102,1	126	115,0	142	175,7	217

1) Dänemark, Norwegen, Schweden, Finnland. 2) Britische Inseln, Niederlande, Belgien. 3) Frankreich. 4) Portugal, Spanien, Italian. 5) Deutschland, Schweiz, Österreich, Polen, tschechischer Teil der Tschechoslowakei. 6) Rußland (europäischer Teil). 7) Slowakei, Ungarn, Rumänien, Balkanländer (jeweils heutige Landesgrenzen).

出所: Peter Kriedte, Spätfeudalismus und Handelskapital. Grundlinien der europäischen Wirtschaftsgeschichte vom 16. bis zum Ausgang des 18. Jahrhunderts, Göttingen 1980, S. 12. Tabelle 1.

- (1) E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *The Population History of England 1541-1871: A re-constitution*, Harvard University Press 1981, pp. 207-9.
- (2) Karl F. Helleiner, 'The Population of Europe from the Black Death to the Eve of the Vital Revolution' in E. E. Rich and C. H. H. Wilson (eds.), *The Cambridge Economic History of Europe*, vol. 5, Cambridge University Press 1967, p. 20.

5,000万人であったのが、17世紀初めにはおよそ1億200万人になっていたであろうと考えられている⁽³⁾。

17世紀に入ると人口は停滞した。北ヨーロッパと西北ヨーロッパの人口は、1600年から1700年までの間に28パーセント増加したが、ヨーロッパのその他の地域の人口の同期間の増加は5パーセントで、ヨーロッパ全土の同期間の増加は9パーセントであった(表1)⁽⁴⁾。17世紀ヨーロッパの人口増加のこの地域的格差は、ひとつには戦乱の影響の差異によるものであった。一旦戦争が始まれば、庶民は自国の国王の兵隊によってさえ略奪され、すべての蓄えを飲み食いされるのが、当時のヨーロッパ大陸の農村では普通のことであった。フォーテスキューは、それを毎年1、2回経験しない村はないと書いている⁽⁵⁾。特に1618年から1648年にわたる30年戦争の戦場となったヨーロッパの各地、特に中央部の被害は甚大だった。シラーの『30年戦史』の言葉を借りれば、「豊かに充ち溢れていた天地が今は荒野と化してしまった。耕す人に見捨てられた畑は荒れ果て……一度の進軍のために一年の丹精を破壊され……住民は零落して去り」、都市では「守備兵は市民の財を貪り掠め、……勝つも負けるも市民の運命は幸福にならず、敗軍に入れかわって入城する兵に虐げられて、無慈悲なことは敵も味方もいづれ劣らぬ有様」で、「国土は飢饉と饑饉を免れず、かてて加えて近年の凶作は悲惨の上塗りであった。野営や宿舎における過密な兵員、一方の食うや食わず、他方の暴飲暴食、それが黒死病に似た悪疫をひき起こし、兵火の難以上に国土は荒れ果てていった⁽⁶⁾」のであった。このためにドイツ諸領邦の農村部では40パーセント、都市部では33パーセントの人口が減少したと推計され、また1654—60年のスウェーデン=ポーランド戦争でポーランドの人口は1655年の380万人から1660年の250万人に減少して、1700年になっても325万人に回復したにすぎなかった。イタリアの人口は1600年の1,330万人から1650年の1,150万人になり、その後増加したが、1700年になっても1,340万人を数えたにすぎなかった。フランスの人口は、百年戦争とペスト大流行によって減少した部分を回復して、16世紀後期の2,200万人になっていたが、16世紀末にユグノー戦争(1580—98年)と疫病の流行(1590—98年)と飢饉(1596—97年)が併発すると、再び著しく減少し、その後わずかに回復したが、17世紀には停滞し、1680年のフランスの人口は100年前とほぼ等しかった。イングランドとウェールズはこれらとは異なり、1600年から1657年までの間に人口が29パーセント増加した後に停滞し、

(3) Rondo Cameron, *A Concise Economic History of the World from Paleolithic Times to the Present*, Oxford University Press, 1989, p. 95.

(4) Peter Kriedte, *Spätfeudalismus und Handelskapital. Grundlinien der europäischen Wirtschaftsgeschichte vom 16 bis zum Ausgang des 18 Jahrhunderts*, Göttingen, 1980, s. 28, 29, 128. Trans. by V.R. Berghahn, *Peasants, Landlords and Merchant Capitalists, Europe and the World Economy 1500-1800*, Leamington Spa, 1983, p. 18.

(5) John Fortescue, *De Laudibus Legum Anglie*, Trans. by S.B. Chrimes, *Sir John Fortescue*, Cambridge 1949, pp. 81 and 83.

(6) Friedrich Schiller, *Geschichte des dreissig-jährigen Kriegs*, 1790, 渡辺格司訳『三十年戦史』岩波文庫全2巻, 1942年, 第2部 245—6頁。

1657年の水準を越えたのは1701年以降であった。ネーデルランドの人口も1600年から1650年までの間に25パーセント増加したが、世紀後半には停滞し、1700年までほとんど増加しなかった⁽⁷⁾。

17世紀にヨーロッパの人口を停滞させた直接的原因は戦争と疫病と凶作であったが、それと同時に15・16世紀の人口増加によって資源の限界に突き当たった社会において、マルサスの言う予防的制限が行なわれたのである。すなわち16世紀後半からヨーロッパ各地において、人々の結婚年齢が上昇したのであった。14世紀中葉のペスト大流行以後のヨーロッパでは、人口に比して農地が豊富に存在したので結婚年齢が低く、例えばフランスの婦人は21歳か22歳で、イギリスの婦人は平均23.5歳で結婚したであろうと考えられているが、16世紀の後半に、結婚年齢が3歳以上上昇したのである(表2)⁽⁸⁾。人々にこのような予防的制限を行なわせたのは、価格革命による生活状態の悪化であった。16世紀の100年間にわたる物価騰貴の根底にあった最も重要な要因は、今日では、新大陸からの貴金層の流入というよりも、むしろ人口増加であったと考えられている⁽⁹⁾。価格革命における物価の騰貴率が各種の財貨について一率でなく、穀価を筆頭に農産物

表2 婦人の結婚年齢の変化, 16—18世紀

	1550/99	1600/49	1650/99	1700/49	1750/99
Colyton ¹⁾	27.0 ²⁾	27.1	29.4	28.3	26.3
Bottesford ³⁾		25.7	26.4	27.5	26.5
Shephed ³⁾			28.1	27.4	24.1 ⁴⁾
England	26.4	26.1	26.6	26.8	25.6
Tourouvre-au-Perche ⁵⁾			24.1 ⁶⁾	24.9 ⁶⁾	26.2 ⁶⁾
Meuland ⁷⁾				24.9 ⁸⁾	25.5
Heuchelheim ⁹⁾			24.1	25.8 ¹⁰⁾	23.8 ¹⁰⁾
Giessen ¹¹⁾		25.4 ¹²⁾	24.3 ¹²⁾	24.3 ¹²⁾	

1) 英国デヴォンシャの村, 2) 1538—99年の数字, 3) 英国レストタンの村, 4) 1750—1824年の数字, 5) フランス, シャルトルの西北の村, 6) 1665—99年, 1700—34年, 1735—70年の数字, 7) パリの西北の村, 8) 1660—1739年の数字, 9) ヘッセのギーセンの北部の村, 10) 1691—1700年, 1701—1800年の数字, 11) ヘッセの都市, 12) 1631—50年, 1651—1700年, 1701—30年の数字。

出所: Ibid., S. 82, Tabell 17; イングランドについては E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *The Population History of England 1541—1871*, Harvard U.P. Cambridge 1981, p. 424, Table 10.1.

(7) Peter Kriedte, *op. cit.*, S. 79, 80, Trans., p. 62.

E. A. Wrigley, 'The Growth of Population in Eighteenth-Century England: A Conundrum Resolved', *Past and Present*, no. 98, 1983, p. 122.

E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *op. cit.*, pp. 532-3.

Jean-Neël Biraban and Alain Blum, 'Population Trends in France 1500 to 1800. Comparison with other Western and Eastern Countries', Papers read at 46th Session of the International Statistical Institution, Tokyo 1987, p. 13.

(8) Peter Laslett, *The World We Have Lost: further explored*, 3rd edition, London 1983, p. 83. 川北稔・指昭博・山本正訳『われら失いし世界』三嶺書房 1986年, 116頁。

Peter Kriedte, *op. cit.*, S. 21, 72, Trans. pp. 19 and 63.

(9) Rondo Cameron, *op. cit.*, p. 105.

表 3 地代と価格の推計

年	新規借地の地代	小麦価格	大麦価格
1510—9	100	100	100
1520—9	95	127	112
1530—9	202	123	133
1540—9	210	154	147
1550—9	308	253	320
1560—9	349	263	214
1570—9	435	288	233
1580—9	329	329	353
1590—9	548	455	415
1600—9	672	435	468
1610—9	829	495	501
1620—9	699	513	437
1630—9	881	612	557
1640—9	649	654	516
1650—9	845	573	452

出所：Eric Kerridge, 'The Movement of Rent 1540-1640', in E. M. Carus-Wilson (ed), Essays in Economic History, 3 vols. London 1962, vol. 2, p. 220.

表 4 1550—1650年の物価上昇

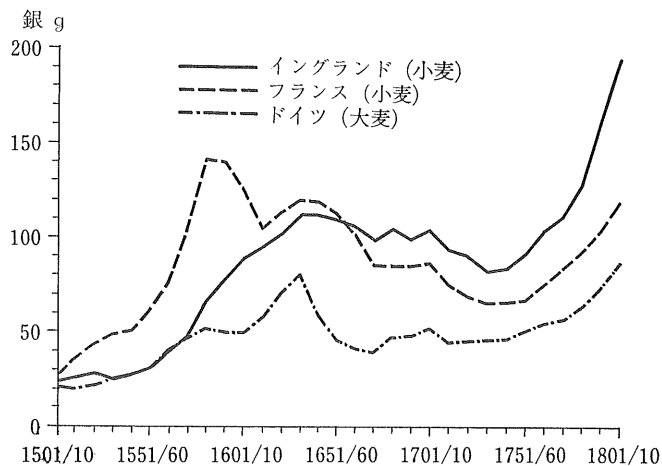
小麦	249%
生活コスト	181
羊毛	162
毛織物	111
建築職人の目当	126

出所：川北稔「価格革命期英国の経済成長」『史林』49—4, 1966年, 135頁。

価格と地代の上昇率が相対的に低かったからである（表 3, 4）。従って実質賃金が低下して結婚年齢が上昇し、出生率が減少した。こうしてヨーロッパの人口は17世紀の30年代以降に長期的に停滞したが、それは穀物に対する需要の減少と穀物価格の低落をもたらした。例えばフランスでは1625—50年の穀価を100とすれば、1681—90年には59へと下がった。穀価の趨勢が上昇に転じたのは、イングランドとフランスで

は18世紀に入った後、ドイツでは17世紀末であった（図1）。長期的人口停滞と穀価の低迷は農地の縮小を招き、ドイツ、フランス南部のラングドク、ローマ周辺の平野地方、スペイン中央部のカスティリアでは農地が放棄され、例えばプロイセン東部の各所領で1600年に農地として利

図 1 英・仏・独の穀価, 1501—1810年, 穀物約100キログラムあたりの銀グラム。10年移動平均



出所：Peter Kriedte, Spätfeudalismus und Handels Kapital, S. 11, Abbildung 1.

用された土地は57.8パーセントであったのに、1683年になると32.4パーセントに減少していた。農地の牧場への転換は、イングランド、スペイン、アルプス周辺の各地でさかんに行なわれ、極端な場合には、ベルギー東部のリムブルグ地方のように、耕地の占めた比率が16世紀の67パーセントから17世紀の19パーセントへと減少した。また作物の転換も行なわれて、フランス南部やスペインでは農地を葡萄園に転換し、ネーデルランドの沿岸各地やゼーラントでは、穀物の代わりに亜麻、ホップ、菜の花、茜草、大青が植えつけられ、北ネーデルランドの東部と中部では煙草が栽培された⁽¹⁰⁾。しかし農地が縮小したり穀物の作付けが減少しても、穀物生産高は、人口停滞あるいは一時的減少に匹敵するほどには減少せず、穀価の低迷は長く続いた。穀物生産をやめた土地は、15・16世紀の人口増加に対応して拡張された限界耕地であり、その土地利用の中止の結果、穀物生産の平均的生産性が上昇したからである。

穀価の低落と農地の縮小によって所得の低下をみたフランスの領主たちは、農民の収奪を強化することによってその損失を補填しようとし、ラーングドクでは1550年頃から17世紀中葉までの間に地代が2倍以上に引き上げられていた。しかし地代の引き上げには限度があり、その限界を超えれば農家経済が破綻し、延いては領主経済が破綻するので、農民に対する領主による地代引き上げは1675—80年頃にやみ、その後20ないし30パーセント引き下げられたが、国王が徴収する人頭税と間接税とが17世紀の農民を圧迫し続け、フランス農民の負担を労働日に換算すると、1585年から1683年までに3倍になっていた(表5)⁽¹²⁾。東ヨーロッパでは、16世紀に強化された隷農による領主の直営農場での商品穀物生産を更に増強しようとして直営地を拡張したが、隷農

表5 フランス農民の租税負担の増加, 1515—1683年

	徴税総額 (A) ¹⁾	農 業 総 生 産 高 (B) ²⁾	(A) (B)×100	1家族長あ たり税額 (C) ³⁾	労働日に換 算した税額 (D) ³⁾
1515	3.5	53.7	6.5	0.8	6.4
1547	7.4	178	4.2	1.4	7.0
1588	24	480	5	6	10.0
1607	31	389	8.0	4.8	13.6
1641	78	533	14.6	28	34.4
1661	79	744	10.6	18.1	20.8
1675	98	514	19.0	25.2	34.0
1683	106	690	15.4	23.6	31.2

1) トゥール銀貨100万リーヴル, 2) トゥール銀貨, リーヴル: 4人家族, 3) パリの建築労働者の賃金が基準。

出所: Peter Kriedte, op. cit., S. 118, Table 28.

(10) Peter Kriedte, op. cit., p. 105.

煙草はイングランドでも1619年に政府によって禁止されるまで、70年間栽培された。Joan Thirsk, *The Rural Economy of England*, London, 1984, chap. XV.

(11) Peter Kriedte, op. cit., S. 116, Trans. p. 92.

(12) *Ibid.*

表 6 ポーランド Kalisz 県の農業構造の変化の指数, 1600年頃—1650年頃

	1600年頃	1650年頃
1. 農民耕地		
1.1 総面積	100	64—72
1.2 1農民あたり保有地	100	80—85
2. 荒蕪地(総面積)	100	400—500
3. 直営地		
3.1 貴族直営地	100	113
3.2 教会直営地	100	116—130
3.3 王領直営地	100	126—145
4. 耕地面積総計	100	87—89
5. 農村人口	100	75—80
6. 牽引用牛馬		
6.1 総計	100	60—70
6.2 1農民保有地あたり	100	80—85
6.3 対面積比	100	95—100
6.4 直営地よりの貸与	100	200

出所: Peter Kriedte, op. cit., S. 119, Tabelle 29.

制に内在する非生産性を克服できず、生産高も農民の数も減少した(表6)⁽¹³⁾。他方イングランドでは、栽培牧草と根菜とを輪作に取り入れたノーフォーク式農業によって穀作の生産性を高めると同時に、家畜の飼育頭数を増加し、また政治的変革のなかで国王とマナ所有者との間の封建的関係を解消してエンクロージャを推進し、牧畜と穀作と両者混合の三つの形で適地適作の農業を行なって地域的に特化し、合理的で資本主義的な農業経営を行なうことによってこの状況に対応しようとした⁽¹⁴⁾。

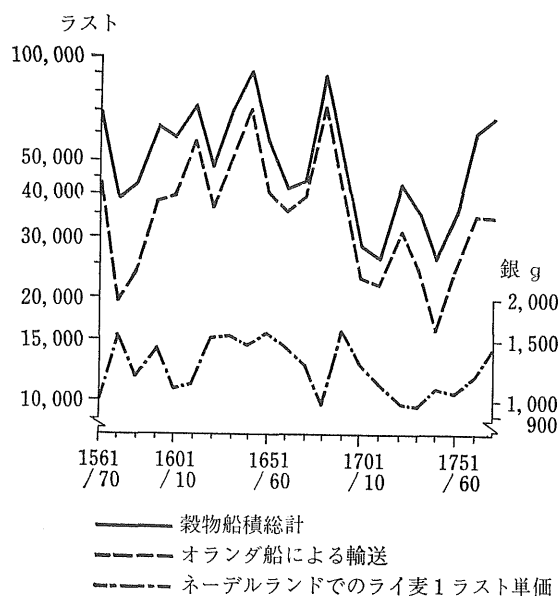
こうしてヨーロッパ各地の人口の停滞ないし減少によってヨーロッパ全体の経済が低迷したことは、ヨーロッパの国際的穀物貿易の縮小にもみられ、ズンド海峡を通過してヨーロッパ西部に送られた穀物の量は1600—49年の時期を100とすれば、1650—99年には81へと減少した(図2)。しかし、17世紀は新しい国際貿易の世紀でもあった。アダム・スミスが人類史上もっとも重要な事件と述べたアメリカ大陸の占領・開拓と東インド航路の開発および世界的進出によって⁽¹⁵⁾、ヨーロッパの人間はアメリカの貴金属でアジアの茶・砂糖・木綿・絹・香料・胡椒等を購入し、またアメリカ大陸や西インド諸島の植民地から煙草や砂糖を輸入し、植民地へ毛織物を輸出した。輸出された毛織物は安価で薄手のものが多かった。そして16世紀にネーデルランドとイングランドで興隆した新毛織物工業が、高価な奢侈品を生産してきた旧毛織物工業を圧倒してヨーロッパでも植民地でも市場を支配し、工業の中心は地中海地域から西北ヨーロッパとイングランドへと

(13) A. Nowak, *Początki Kryzysu sil wytwórczych na wsi wielkopolskiej w koncu XVI i pierwszej połowie XVII wieku*, Warszawa, 1975.

(14) Mark Overton, 'Agricultural Revolution? England, 1540-1850', *Refresh*, 3, 1986, pp. 3-4.

(15) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Edwin Cannan (ed.), New York 1937, p. 590. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫 第3巻, p. 388.

図2 ズンド海峡経由西ヨーロッパ向け穀物輸送量,
1562—1780年(10年平均, 単位ラスト=約1.8トン)



出所: Ibid., S. 86.

移った⁽¹⁶⁾。フランスの西部と西北部、フランドル、ドイツのウエストファリアとスワビアとシレジアでは、安価な麻織物工業が興り、高価なファスティアの織物工業にとって代わっていった⁽¹⁷⁾。これらはいわゆる農村工業であり、単位面積あたりの人口扶養能力は工業の方が農業より高かったから⁽¹⁸⁾、農村工業が存在した地方の人口動態は純粋な農村地帯とは異なっていた(表7)。

表7 イングランド、ノッティンガムシャの純農村62か村と家内工業村40か村の人口成長, 1674年—1801年

村数	人 数							
	1674年		1743年		1764年		1801年	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
純農村 (62)	166	100	187	113	199	119	276	176
家内工業村 (40)	230	100	340	148	462	201	908	395

出所: J. D. Chambers, *The Vale of Trent, 1670-1800: a regional study of economic change*, *Economic History Review*, Supplement no. 3, 1957, p. 20.

(16) 安元稔『イギリスの人口と経済発展・歴史人口学的接近』ミネルヴァ書房 1982年, 170頁。

(17) Peter Kriedte, Hans Medick, Jürgen Schlumbohm, *Industrialisierung vor der Industrialisierung*, Göttingen, 1977. Trans. Beate Schempp, *Industrialization before Industrialization*, Cambridge 1981, p. 36.

(18) 大塚久雄, 『近代欧州経済史序説』岩波書店 1981年刊, 231頁。

17世紀に西北ヨーロッパとイングランドの人口成長率が、西ヨーロッパの他の地域より高かったのは、前者における農村工業の興隆によったと思われる。

伝統的な社会において人口成長が減速ないし停止し、農業生産性が上昇して食料の供給が人口に対して相対的に豊富になれば、やがて出生率が高まることが予期される。そして死亡率の異常な上昇がなければ、人口は再び勢いよく成長を開始するであろう。病気の流行についてみると、17世紀までヨーロッパを間欠的に数年ないし十数年おきに襲ったペストの広範囲に及ぶ大流行は、18世紀に入ると、1720年代初期にフランス南部で起こったのを最後に終熄した⁽¹⁹⁾。チフス、赤痢、コレラ、流感のような病気の局地的な流行はその後も生じたが、以前のように広く流行してヨーロッパ全体の人口学的趨勢を大きく変えることはなくなった。例えば1727年から1730年まで

表 8 年間普通死亡率が趨勢の10パーセントを越えた年
1542—1784年、イングランド

Year	Percent above trend	Crude death rate	Year	Percent above trend	Crude death rate
1558/9	124.23	64.84	1559/60	18.13	33.63
1557/8	60.54	46.99	1590/1	18.07	28.85
1625/6	42.99	36.48	1783/4	16.73	31.48
1657/8	42.93	38.93	1684/5	15.65	34.85
1728/9	41.23	43.24	1639/40	15.23	29.27
1727/8	37.19	41.78	1670/1	15.15	34.49
1680/1	36.47	41.38	1846/7	15.11	25.99
1741/2	36.29	39.67	1681/2	14.81	34.85
1729/30	35.39	42.23	1742/3	14.64	32.61
1638/9	35.08	34.46	1546/7	14.15	33.45
1665/6	31.69	37.43	1781/2	14.05	30.80
1592/3	29.80	32.01	1613/4	13.71	29.25
1587/8	29.47	31.41	1719/20	13.55	34.17
1643/4	29.27	33.21	1542/3	12.93	32.54
1624/5	26.61	32.18	1678/9	12.44	34.32
1545/6	26.55	36.93	1682/3	11.80	33.86
1597/8	25.61	31.41	1802/3	11.22	28.98
1658/9	25.14	34.72	1609/10	10.79	27.33
1762/3	24.21	33.81	1854/5	10.65	24.96
1544/5	23.33	35.84	1779/80	10.53	29.93
1603/4	21.04	30.64	1766/7	10.38	30.04
1596/7	20.86	30.11	1679/80	10.29	33.69
1623/4	18.31	30.04			

各年は6月1日から7月30日を1年としてある。

趨勢は年間普通死亡率の不加重25年移動平均。

出所：E. A. Wrigley and R. S. Schofield, op. cit., p. 333.

(19) Karl F. Helleiner, 'The Vital Revolution Reconsidered' in D. V. Glass and D. E. C. Ever-
sely (eds.), *Population in History*, Chicago 1965, p. 81.

表 9 病気の流行

イングランド		フランス
1379—83	<u>1542—47</u>	1502
1389—93	<u>1557—60</u>	<u>1522</u>
1400	<u>1587—88</u>	<u>1531</u>
1405—07	<u>1590—93</u>	1545
<u>1413</u>	<u>1596—98</u>	<u>1563—64</u>
1420		1581
1427	<u>1603—04</u>	<u>1586</u>
1433—34	1609—10	1596—98
1438—39	1613—14	
1457—58	<u>1623—26</u>	1606—07
<u>1463—65</u>	<u>1638—40</u>	<u>1628—31</u>
<u>1467</u>	<u>1643—44</u>	<u>1636</u>
<u>1471</u>	<u>1657—59</u>	1652
1479	<u>1665—66</u>	1668—69
1485	1670—71	
	1678—79	1720
	<u>1680—85</u>	
	1720	
	<u>1727—30</u>	
	<u>1741—43</u>	
	1762—63	
	1766—67	
	1779—84	

下線は影響が甚大だった年。

出所：イングランドの14・15世紀については、

John Hatcher, *Plague, Population and the English Economy 1348-1530*, London 1977, pp. 17 and 57. 16世紀以降については、E. E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *op. cit.*, p. 333.

フランスについては、Jean-Noël Biraben and Alain Blum, 'Population Trends in France, 1500 to 1800. Comparison with other Western and Eastern Countries, Papers read at 46th Session of the ISI Tokyo 1987, p. 5.

と1740年から1742年までの2回の時期に、イングランドで高熱を伴う幾つかの病気が同時に流行して、都市の4分の3の教区と農村の半数以上の教区の人々が感染したとき、オランダでも同じく流行病によって死亡率が高まったが、フランスではところによってその流行を経験した程度であり、スカンディナヴィア諸国と他のヨーロッパ諸国ではその流行をみななかった⁽²⁰⁾。

表8と9はイングランドとフランスで病気の流行によって死亡率が上昇した年を示している。その被害が甚大だった時期は、イングランドでは16世紀に少なくとも5回、17世紀に7回あったが、18世紀に入ると前半に2回起こっただけである。このように18世紀には疫病によって死亡率が顕著に上昇する回数が激減したが、平常時の死亡率には大きな変化はなかった。従って18世紀ヨーロッパの社会において死亡率の長期的な低下の趨勢を生じさせたのは「危機的な死亡率上昇の機会」の減少であり、それは食料危機の脅威の減退と少なからず関係があったとヘライナは述べている⁽²¹⁾。すなわち豊富な食料が病気に対する人々の抵抗力を強めたというのである。この食料危機の減少は、イングランドとネーデルランドでは、衆知の農業技術の進歩に負うところが大きかったろうと思われ、イタリアでも多少は農業の進歩に起因したであろうが⁽²²⁾、他のところでは、18世紀に農業技術の顕著な進歩があったとは考えられていな

(20) R. D. Lee and R. S. Schofield, 'British Population in the Eighteenth Century', in Roderick Floud and Donald McClosky (eds.), *The Economic History of Britain since 1700*, 2 Vols., Cambridge 1981, vol. 1, pp. 25-6.

(21) Karl F. Helleiner, 'The Vital Revolution Reconsidered', p. 85.

(22) Carlo Cipolla, 'Four Centuries of Italian Demographic Development', in D. V. Glass and D. E. C. Eversley (eds.), *op. cit.*, p. 515.

表 10 小麦・ライ麦・大麦の播種量に対する収穫量の平均倍率, 1500—1820年

	イングランド・ ネーデルランド	フランス・スベ イン・イタリア	ドイツ・スイ ス・スカンディ ナヴィア	ロシア・ポーラ ンド・チェッコ スロバキア・ハ ンガリ
1500—49	7.4	6.7	4.0	3.9
1550—99	7.3	—	4.4	4.3
1600—49	6.7	—	4.5	4.0
1650—99	9.3	6.2	4.1	3.8
1700—49	—	6.3	4.1	3.5
1750—99	10.1	7.0	5.1	4.7
1800—20	11.1	6.2	5.4	—

出所：B. H. Slicher van Bath, 'Agriculture in the Vital Revolution', in The Cambridge Economic History, vol. 5, (eds) E. E. Rich and C. H. Wilson, Cambridge 1977, p. 81.

い(表10)⁽²³⁾。ただし馬鈴薯栽培の導入を農業の進歩と考えるならば、ドイツではその栽培が18世紀に普及して生産高が増加し、小麦とライ麦の不作の翌年の1770年に、馬鈴薯のおかげで飢饉を免れたのであるから、ドイツでも農業が進歩したというべきであろう⁽²⁴⁾。しかし馬鈴薯は、17世紀中葉にその栽培を導入したアイルランドでは破局的結果を生じさせる一因ともなった。ノルウエイでも、1750年以降にその栽培が始められたが、普及したのは1800年頃であり⁽²⁵⁾、フランスでも、それが畑に栽培されたのは19世紀に入ってからであった⁽²⁶⁾。従ってヨーロッパ各地の恵まれた食料事情は、ヘライナの言うように豊作の連続によるものであった⁽²⁷⁾。イングランドについてさえ、18世紀における潤沢な食料供給は、運輸と流通の進歩に負う部分もあったが、まず第一の原因は天候にあったとハバカクも述べている⁽²⁸⁾。リグリとスコップフィールドによれば、17世紀中葉から19世紀の70年代まで、ヨーロッパの気温と降水量に関する天候の異常発生率には、他の時期と比して大きな差異はなかったが⁽²⁹⁾、18世紀の前半は比較的に好天に恵まれ、1715年から1735年にかけて、1、2の例外を除いて豊作が続いたのであった。

このような条件の下で、ヨーロッパの人口は予期されるとおり成長し始めたが、18世紀ヨーロッパの人口成長の地域的格差は17世紀のそれと似通っていた。すなわち、ヨーロッパの北部と西北部とでは1700年から1800年にかけて66パーセントの増加を示したのに対して、他の地域の増加

(23) Etienne van de Walle, 'France', in W. R. Lee (ed.), *European Demography and Economic Growth*, London 1979, p. 124. Walle は「入手できる資料によれば、18世紀フランスに農業革命も経済的離陸も生じた形跡はない」と述べている。

(24) Redcliffe Salaman, *The History and Social Influence of the Potato*, Cambridge 1949, revised impression 1985, p. 489.

(25) Michael Drake, 'Norway', in W. R. Lee (ed.), *op. cit.*, p. 293.

(26) Herbert Heaton, *Economic History of Europe*, New York 1936, p. 456.

(27) Karl F. Helleiner, 'The Vital Revolution Reconsidered', p. 81.

(28) H. J. Habakkuk, 'English Population in the Eighteenth Century', *The Economic History Review*, 2nd series, vol. 6, 1953, p. 132.

(29) E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *op. cit.*, p. 318.

表 11 人口成長の指数

	1700年	1800年
北欧・西北欧	100	166
中・西・南欧	100	138
欧州全体	100	144

Peter Kriedte, *op. cit.*, p. 128, Table 31.

はそれより低く、38パーセントに留まったのである(表11)。しかし大勢はそうであっても、各々の地域内に成長率が比較的に高いところと低いところがあった。例えばオランダ北部の人口は1700年から1800年にかけて11パーセント増加しただけだったのに、南部では94パーセントの増加をみた⁽³⁰⁾。ベルギーでは、西部の農村工業地帯で人口成長率が高く、東部のブリュッセル付近の肥沃な農業地帯では低かった⁽³¹⁾。イングランドとウェイルズの人口は18世紀に60パーセント以上の増加をみたが、その増加率は、デーモンとコウルによれば、商工業の盛んな北西部の諸州における方が東南部の農業州より高く、商工業州の高い増加率は高い出生率による自然増の結果であった⁽³²⁾。またドイツでは特にプロイセンの東部で人口成長率が高く、1748年から1800年までの間に61パーセントも増加した。フランスはヨーロッパ諸国のなかで最大の人口を擁してはいたが、その成長率は比較的に低く、1700年から1800年にかけて34パーセントの増加、イタリアは1700年から1820年までに52パーセントの増加⁽³³⁾、スペインも18世紀初頭以後の100年間約50パーセント増加している⁽³⁴⁾。いま述べた諸国の人口変動をリグリが作成した表によって示すと、表12のとおりである。

工業地帯の人口増加は、ネーデルランドはもちろんこと、ドイツ南部のバルメンのようなどこ

表 12 ヨーロッパ諸国の人口と人口成長率の推計

人 口 (単位: 百万人)	成長率 (%)							
	1550年	1680年	1800年	1900年				
イングランド	3.0	4.9	11.5	30.5	イングランド	1550—1680	1680—1820	1820—1900
フランス	17.0	21.9	30.5	38.5	フランス	64	133	166
オランダ	1.2	1.9	2.0	5.1	オランダ	29	39	26
スペイン	9.0	8.5	14.0	18.6	スペイン	59	8	149
イタリア	11.0	12.0	18.4	32.5	イタリア	-6	64	33
ドイツ	12.0	12.0	18.1	43.6	ドイツ	9	53	77
西ヨーロッパ計	61.1	71.9	116.5	201.4	西ヨーロッパ計	0	51	142
						18	62	73

出所: E. A. Wrigley, 'The Growth of Population in Eighteenth-Century England: A Conundrum Resolved', *Past and Present*, no. 98, 1983, p. 98.

(30) Peter Kriedte, *op. cit.*, S. 128, *Trans.* p. 102.

(31) P. Deprez, 'The Demographic Development of Flanders in the Eighteenth Century', in D. V. Glass and D. E. C. Eversley (eds.), *op. cit.*, p. 628.

(32) W. A. Cole and Phillis Deane, *British Economic Growth 1688-1959*, Cambridge 1962, 2nd edition 1967, pp. 105, 106, 113.

(33) Peter Kriedte, *op. cit.*, S. 128, *Trans.* p. 102.

(34) Joseph Harrison, *An Economic History of Modern Spain*, Manchester 1978, 弘田嘉男訳『スペイン経済の歴史・18世紀から現代まで』西田書店 1980年, 12頁。

ろでも、17世紀末には食料の自給を不可能としていた⁽³⁵⁾。穀物の需要の増大は1730年代以降に徐々に穀価を騰貴させ始め、1730—41年の穀価を100とすると1790、年には、ドイツで109、オーストリアで130、ポーランドで123、イタリア北部で182、スペイン北部で190、フランスで150、イングランドで195、ネーデルランド北部で200となっていた。穀価の騰貴は、当然、農業生産拡大の刺激となり、ヨーロッパの各地で耕作が拡張された。例えばシュレスウィヒホルスタインでは湿地や農地が土地改良されて、耕地が20パーセント増し、西南ドイツでは1699年から1798年までの間に農地がほぼ74パーセントも増加した。フランスの耕地拡張は比較的に少なかったが、それでも1730年から1789年までの間に農地が10パーセント増加した⁽³⁶⁾。イングランドでは耕地の拡張が行なわれ、1676年から1795年までの間に少なくとも200万エーカーの土地が新たに耕作されたばかりでなく⁽³⁷⁾、穀物のエーカーあたりの産出高も1700年から1800年までの間に44パーセント増加したのであった⁽³⁸⁾。

図3 イングランド、スウェーデン、フランスの18・19世紀における複合年間人口成長率



出所：Wrigley and Schofield, *The Population History of England*, p. 214.

(35) W. Koellmann, (trans. by M. K. Beaton), 'The Population of Barmen before and during the Period of Industrialization', in D. V. Glass and D. E. C. Eversley (eds.), *op. cit.*, p. 471.

(36) Peter Kriedte, *op. cit.*, S. 132-3, Trans. pp. 105-6.

(37) 小松芳喬『英国産業革命史』1952年，再訂新版 1971年，13頁。

(38) E. L. Jones, 'Agriculture, 1700-80', in Roderick Floud and Donald McClosky (eds.), *op. cit.*, vol. 1, p. 70.

ところで、このような農地の拡大と農業生産の増加があっても、18世紀ヨーロッパの人口増加は、マルサスが書いたシナリオによれば、やがて資源の限界に直面するはずであった。実際、例えばフランスの人口は、ソーヴィの計算によれば、18世紀の適正規模が1,000万から1,200万であったのに、現実には2,400万人に達していたのである⁽³⁹⁾。しかしフランスは18世紀末から産児調節が普及し、19世紀フランスの人口成長はヨーロッパの他の国に比して著しく減速した(図3)⁽⁴⁰⁾。フィンランドでは、1720年頃から1860年にかけて約30年おきに飢饉や疫病によって人口が減少して、生存資料と人口との均衡が保たれていたが、18世紀末に母乳の授乳の普及に伴って乳児死亡率が減少すると、何かの形で予防的制限が生じて出生率が低下し、19世紀前半に人口成長が減速した⁽⁴¹⁾。資源に比して過剰に増加した人口が、天候不順による凶作と病気の流行とによって1846年から1850年にかけて平常の死亡件数を100万人上まわる死者を出したのはアイルランドであった。アイルランドの人口は1720年に約300万人で100年後の1820年には680万人、1846年には830万人へと増加していたが、1851年には650万人へと減少したのであった⁽⁴²⁾。ところが18世紀初めの約500万人の人口が18世紀末の約800万人、19世紀70年代の約2,100万人へと増加していったイングランドとウェールズは、マルサスの陥穽に陥ることがなかった。更に言えば、イングランドの労働者の18世紀後期から19世紀前半にいたる時期の生活水準に関する論争は未だ完全な決着を見ていないと言うものの、大工業制が確立した19世紀後半におけるイギリスの大多数の労働者の生活水準の上昇に疑問の余地はない。アイルランドを上まわる人口の大増加にもかかわらず、破局的経済危機に遭遇するどころか、多くのイギリス人の消費水準の上昇を可能にさせたのはイギリスの工業化であったが、イギリスの工業化は単にイギリスのみにその影響を及ぼしたのではなかった。デンマークのように、工業原料や食料の輸出をとおしてイギリスとの経済的関係を深めていった国では、人口の増加と並行して就業構造の変化が生じ、農業以外の経済活動の比重が増加した⁽⁴³⁾。18世紀と19世紀ヨーロッパの人口増加の重要な原因が流行病の脅威の減少と、特に19世紀における医学や衛生状態の進歩による死亡率の低下にあったことは否めないし、またノルウェーのように耕地の拡張が人口増加に大きな役割を演じるということもあった。しかし、イギリスの経済発展に伴って増大したイギリス向けの原料や食料を生産するバルト海沿岸諸国の産業の発達とそれらの輸出品をイギリスに運ぶ海運業の発達、および19世紀後半の農業の機械化によ

(39) A. Sauvy, *Theorie generale de la population*, 2 vols., Paris 1956-9, vol. 1, pp. 186-7, quoted in Wrigley and Schofield, *op. cit.*, p. 452.

(40) 岡田 實『フランス人口思想の発展』千倉書房 1984年, 42-3頁。

(41) フィンランドの18世紀末以降の人口成長率の低下に関しては、その原因が産児調節にあったとする Turpeinen の説と、東欧型から西欧型へと社会的文化変容に伴う現象の一部であったとする Lutz 説との両論が出されている。Oiva Turpeinen, 'Fertility and Mortality in Finland since 1750', *Population Studies*, 33, 1979, pp. 105-6, Wolfgang Lutz, 'Factors Associated with Finnish Fertility Decline since 1776', *Population Studies*, 41, 1987, pp. 463, 482.

(42) Cormac Ó Gráda, *Ireland before and after the Famine, Exploration in Economic History 1800-1825*, Manchester, 1988, p. 83.

(43) Otto Andersen, 'Denmark', in W. R. Lee (ed.), *op. cit.*, p. 94.

る生産性の向上が、これら諸国の人口増加を助長したことも確かである⁽⁴⁴⁾。要するに18世紀後半以降においてこれらの国の人口成長にそれ以前と異なる経路をたどることを可能にした一因は、イギリスで始まった工業化にほかならず、それ故にイギリスの人口成長はヨーロッパ全体の人口成長の理解に大きな意味をもっと言えよう。経済成長が経済史の問題意識の中心となった1950年代以降に、18世紀イギリスの人口成長が特に関心の的となったのは当然であった。そしてその原因を死亡率の低下、または出生率の上昇、あるいはその両方に求める推論がなされたが、明確な論証は長いあいだ出されなかった。しかし1981年に刊行されたリグリとスコッフィールドの書物はこの論争に一応の決着をつけたと言ってもよいであろう。彼らのその書物は、本文が480頁で付録と索引を含めると780頁の大著で、それまで十分に利用されなかった資料を新しい方法で分析し、それまで得られなかった新しい知識を得た。以下では、イギリスの工業化と人口成長との関係について彼らが到達した結論について述べることにする。

彼らの資料は1538年から1837年までは404の教区記録簿で、1838年から1871年までは戸籍本署長官の年次報告である⁽⁴⁵⁾。その404教区は、イングランドの10,141を数える全教区の4パーセントに相当するにすぎないが、ロンドンとモンマス州を除くイングランド全土に分散しており⁽⁴⁶⁾、立地、海拔高度、面積、土質、農業形態、流通、雇用、土地所有、地主貴族の在地・不在地、人口規模、集落の居住形態等の点で各地を代表するように選ばれたものである。この404の教区の洗礼、埋葬、結婚に関する記載項目が月別に集計され、その件数は毎月約370万件に上ったという⁽⁴⁷⁾。各教区の集計の結果には、それぞれの教区の人口規模に応じたウェイトが付される。というのは、選ばれた404教区の中に1811年の時点で400人未満の教区が占める比率が、任意に抽出した教区のサンプルの中に占めた比率よりずっと低いからである⁽⁴⁸⁾。このウェイトを付された集計値を、更に無作為抽出サンプルの集計値と比較して、404の教区を選択に伴った偏向を再調整するためのウェイトを更に付した後に、その集計値をリックマンが全国の教区の1811年の状態について集めた数字と比較して、404教区の集計値をロンドンを除くイングランドとウェイルズの集計値に換算する比率(22.82, 1790年以降の結婚に関しては23.20)⁽⁴⁹⁾が求められた。ロンドンが除外されたのは、移動が激しすぎて家族復元が困難だという理由による。そこでロンドンの埋葬と洗礼については、16世紀以来ロンドンの教区書記役組合 *Worshipful Company of Parish Clerks* が市内の埋葬と洗礼について公刊した統計報告 *Bills of Mortality* を利用し⁽⁵⁰⁾、結

(44) Thorold Moe, *Demographic Developments and Economic Growth in Norway 1740-1940*, New York 1977, pp. 44, 45, 64.

(45) E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *op. cit.*, p. 3.

(46) *Ibid.*, p. 38.

(47) *Ibid.*, p. 6.

(48) *Ibid.*, pp. 49-50.

(49) *Ibid.*, pp. 66 and 73.

(50) *Ibid.*, p. 77.

表 13 サンプル集計中の結婚をモンマスを除く
くイングランド全国値に転換する倍率

Year and month	(1)	(2)
1539.1	0.60	23.42
1565.1	0.84	23.66
1590.1	1.29	24.11
1615.1	1.87	24.69
1625.1	2.04	24.86
1635.1	2.47	25.29
1665.1	2.56	25.38
1670.1	2.81	25.63
1700.1	3.75	26.57
1765.1	3.24	26.06
1800.1	3.83	27.03

(1)はロンドン, (2)は England
出所: E. A. Wrigley and R. S. Schofield, op. cit., p. 86.

表 14 イングランドの非国教徒の洗礼と埋葬
件数が国教徒の全国総計に占めた百分率

	洗 礼	埋 葬
1690-9	0.26	0.06
1700-9	0.44	0.10
1710-9	0.65	0.13
1720-9	0.78	0.12
1730-9	0.88	0.15
1740-9	1.19	0.19
1750-9	1.47	0.27
1760-9	1.77	0.30
1970-9	2.05	0.41
1780-9	2.81	0.73
1790-9	3.68	1.17
1800-9	4.63	1.48
1810-9	5.45	1.84
1820-9	6.07	2.06
1830-9	6.68	2.08

出所: Wrigley & Schofield, op. cit., p. 92.

表 15 非国教徒の増加を勘案して, 国教徒の
全国集計値にかける倍率

	洗 礼	埋 葬	結 婚
1640	1.0000	1.0000	1.0000
1685	1.0111	1.0116	1.0116
1695	1.0129	1.0113	
1705	1.0140	1.0109	
1715	1.0154	1.0105	
1725	1.0159	1.0095	
1735	1.0161	1.0090	
1745	1.0184	1.0086	
1755	1.0204	1.0086	
1765	1.0227	1.0081	
1775	1.0248	1.0085	
1785	1.0316	1.0109	
1795	1.0396	1.0145	
1805	1.0483	1.0169	1.0021
1815	1.0563	1.0203	
1825	1.0623	1.0222	
1835	1.0682	1.0222	1.0014

出所: Ibid., p. 94.

表 16 洗礼と埋葬の修正された集計値を全国的
出生と死亡に転換するためにかける最
終的倍率

・洗礼を出生へ

1640	1.0000	1766	1.0568
1686	1.0278	1776	1.0620
1696	1.0323	1781-91	1.0978
1706	1.0350	1791-1801	1.1622
1716	1.0385	1801-11	1.2172
1726	1.0398	1811-21	1.2870
1736	1.0403	1821-31	1.2261
1746	1.0460	1831-6	1.1638
1756	1.0510		

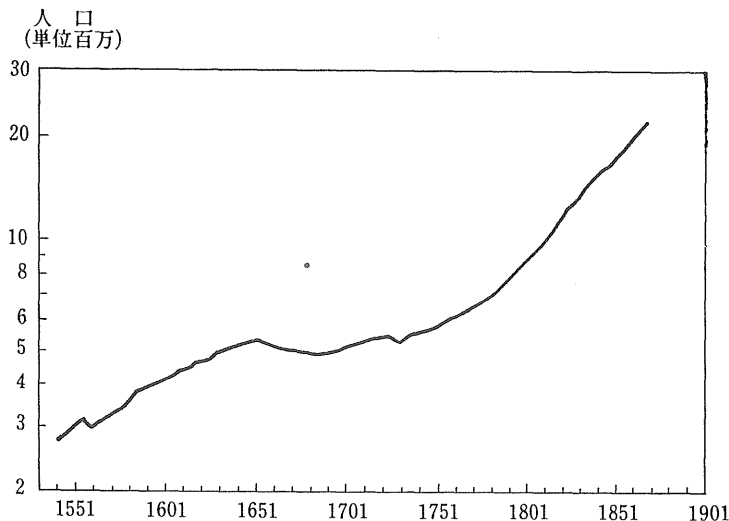
・埋葬を死亡へ

1640	1.0000	1766	1.0227
1686	1.0111	1776	1.0328
1696	1.0129	1786	1.0489
1706	1.0140	1796	1.1081
1716	1.0154	1801-11	1.2077
1726	1.0159	1811-21	1.3108
1736	1.0161	1821-31	1.1756
1746	1.0184	1831-6	1.0985
1756	1.0204		

出所: Ibid., pp. 138, 139.

婚に関しては、リックマンがミドルシクスについて1570年以後1750年までの6時点を中心にして各々3年間の集計を出したものを利用し、それらの数字とリックマンが同地域の1801年の状態について発表した1811年統計とを比較して、各年ごとの倍率を求めている(表13)⁽⁵¹⁾。従来イングランドの人口史上最大の問題であった非国教徒については、公記録保存館 Public Record Office に保管されている非国教会の記録簿の無作為抽出サンプルに基づいて計算し、非国教会の記録簿の総数は、保管されている記録簿リストによって推計されている。非国教徒の増加は、すでに行われているとおり、18世紀後期に顕著だったことが統計的に確認された(表14)。こうして非国教徒の洗礼・埋葬・結婚を含めるために、国教会の教区記録簿から得られる当該の数字をインフレイトする率が出される(表15)。最後に、洗礼と埋葬の記録洩れや出生した年に受洗させなかった場合を考慮した調整も行なって、国教徒と非国教徒を含めた全体の出生と死亡件数が推計され(表16)、それに基づいて1540年以降1870年までの自然増加数が示されるが、総人口の推計には過去予測法 back projection が用いられる。過去予測法とは、信頼できる人口統計(この場合には1871年センサス)を基準として、それ以前に遡って人口を若返らせることにより過去の人口を推計する方法で、この場合には5年ごとに人口の各年齢集団を5歳若返らせ、その間の死亡と移出入を勘案し、また90—94歳の年齢集団も極く僅かだが考慮して、5年前の数字に加減の計算が施される⁽⁵²⁾。このようにして推計されたイギリスの人口規模の変化は図4のとおりである。更に、彼らは、1600年以降19世紀に入ってまで家族復元を可能にするほど教区の記録簿が完全に保存されている12の教区の家族復元によって、乳児死亡率、結婚年齢、生涯独身者の割合等を推計

図4 イングランドの人口総計, 1541—1871年



出所: Ibid., p. 207.

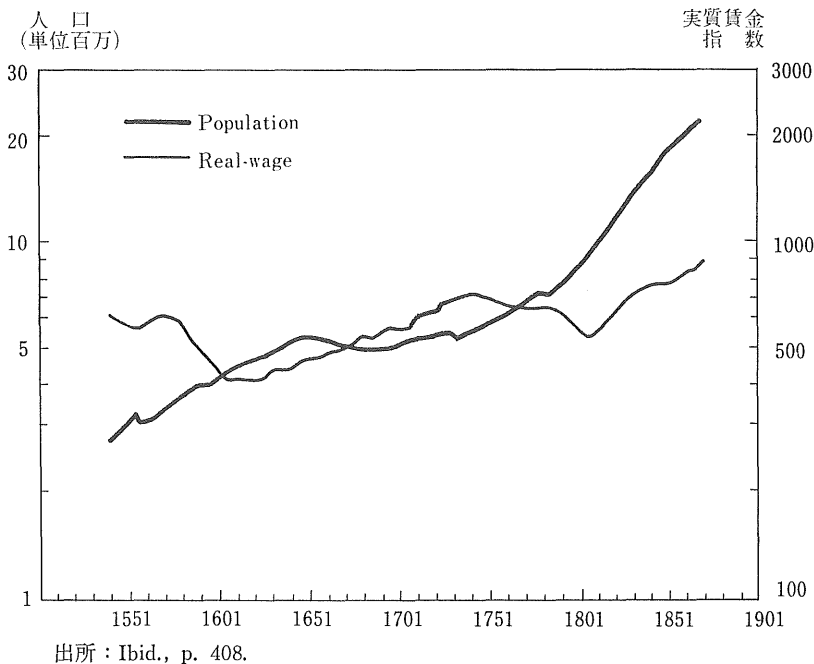
(51) Ibid., pp. 71, 73.

(52) Ibid., pp. 195-7.

するデータを得た⁽⁵³⁾。

このようにして得られた総人口、結婚、出生、死亡、移民等に関する推計から彼らが発見したのは次のことである。すなわち、イングランドの人口は16世紀から17世紀初期にかけて年率0.5パーセントという人口成長を経験した後に、17世紀後半に年率-0.0013パーセントで出生と死亡とがほとんど均衡して停滞したが、18世紀に入ると10年代と20年代に年率+0.0167パーセントの成長に転じ⁽⁵⁴⁾、18世紀後半に入ると再び成長の弾みを増して、1780年からは年率1パーセントを上まわる成長を1860年まで持続した。ところでイングランドの18世紀以降の人口成長において、死亡率と出生率のどちらがより大きな影響を及ぼしたかについては、前述の如く議論の分かれるところであったが、リグリとスコffieldはそれに関して明解な答えを出したと主張している。彼らによれば、16世紀中葉以降の300年間の人口の安定成長率に及ぼした影響は、死亡率が0.8、出生率が1.3パーセントであり、出生率の影響の方が大きかった⁽⁵⁵⁾。更にリグリは、17世紀の人口停滞期の出生率が一定で死亡率が歴史的事実どおりであれば、1790年以後の100年間の人口成長率は年率0.5パーセントとなり、その逆に死亡率が一定で出生率が現実どおりであれば、成長率は1.25パーセントとなったであろうと計算している⁽⁵⁶⁾。

図5 イングランドの総人口と実質賃金指数



(53) *Ibid.*, pp. 248, 255, 263, 252.

(54) E. A. Wrigley, *op. cit.*, in *Past and Present*, p. 130.

(55) E. A. Wrigley and R. S. Schofield., *op. cit.*, p. 241.

(56) E. A. Wrigley, *op. cit.*, in *Past and Present*, p. 131.

工業化前のイギリス社会の出生の大部分が結婚によったことは言うまでもないが、リグリとスコッフィールドは、近代初期イングランドの人々にとって結婚の必須条件は経済的独立と新家庭の核家族としての住居であったという通説を採る⁽⁵⁷⁾。その条件は農民にとっては農場を、職人にとっては就業なり営業なりの機会と場所を、労働者にとっては生活できる労働賃金を意味した。リグリとスコッフィールドは、そのうちの労働賃金、というよりは実質賃金の動向が人々の生活状態の変化を代表するものとして、この時期全体にわたって連続しているところのフェルプス=ブラウンとホプキンズによって作成された実質賃金指数と人口との関係を見た(図5)。それによると、16世紀後半の人口急増期に実質賃金は急降下したが、17世紀の前半は人口が増加したにもかかわらず、実質賃金は緩やかに上昇した。17世紀後半から18世紀前半にかけては、人口が停滞して実質賃金はなおも上昇したが、18世紀後期に遂に実質賃金は下降した。しかしその下降にもかかわらず人口は増加し続けたが、19世紀の20年代から実質賃金が増え始めた。人口増加は、他の条件が一定ならば実質賃金の低下をもたらすのは自明である。しかし、16世紀中葉以降の300年間のイギリス経済においては、人口増加が年率0.5パーセント以下の場合には、実質賃金は低下しなかった⁽⁵⁸⁾。実質賃金が低下すると、人口成長が年率0.5パーセント未満に低下したり減少したりし、実質賃金が増えたと人口成長の勢いが増したのは、生活状態の変化に対する人々の

表 17 家族復元による12教区の同時出生集団の初婚年齢平均

出生年	男	女
1550—74	29.3	26.4
1575—99	28.2	26.1
1600—24	28.0	26.0
1625—49	27.6	26.6
1650—74	28.0	26.6
1675—99	27.9	26.8
1700—24	27.3	25.8
1725—49	26.9	25.6
1750—74	26.2	24.7
1775—99	25.9	24.1

出所：Ibid., p. 424.

対応によったのである。すなわち17世紀から18世紀初期に至る人口の減少や停滞は、この時期におけるイングランドとしては高い死亡率と⁽⁵⁹⁾、1640—99年の時期に自然増の69パーセントにも相当した31万人近くの北米への移民も大きな役割を演じたが⁽⁶⁰⁾、最も重要だったのは、結婚年齢の上昇と生涯独身者の増加による出生率の低下であった⁽⁶¹⁾。すなわち婦人の初婚年齢は16世紀後半の22歳ないし24歳未満から17世紀後半の26歳以上へと上昇し⁽⁶²⁾、生涯独身者の比率は16世紀中葉の約8パーセントから17

(57) E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *op. cit.*, pp. 158 and 421.

(58) *Ibid.*, p. 409.

(59) *Ibid.*, p. 416.

(60) *Ibid.*, p. 175.

(61) *Ibid.*, pp. 423 and 428.

(62) A. D. Dyer, *The City of Worcester in the Sixteenth Century*, Leicester 1973 quoted in Paul Slack, 'Some Problems on Social and Urban History during the Sixteenth and Seventeenth Centuries, Seminar at St Paul University, Tokyo, 1989.

Peter Laslett, *op. cit.*, p. 141. 同訳書152頁。
Wrigley and Schofield, *op. cit.*, p. 437.

表 18 生涯独身者の比率の推計, イングランド

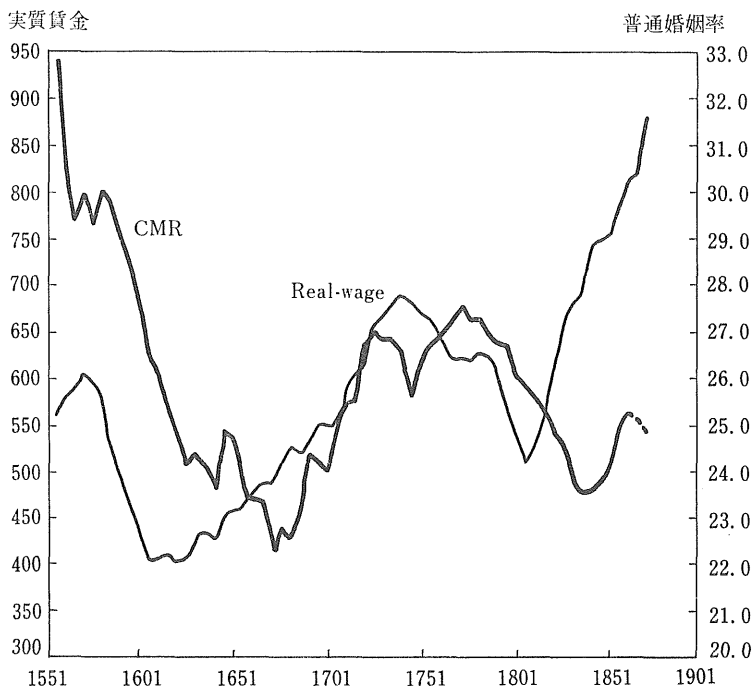
コホートが 0—4歳だ った年	コホートが 40—44歳だ った年	生 涯 独身者率	コホートが 0—4歳だ った年	コホートが 40—44歳だ った年	生 涯 独身者率
1556	1596	84	1691	1731	128
1561	1601	67	1696	1736	131
1566	1606	42	1701	1741	112
1571	1611	57	1706	1746	96
1576	1616	135	1711	1751	107
1581	1621	147	1716	1756	107
1586	1626	174	1721	1761	73
1591	1631	205	1726	1766	86
1596	1636	229	1731	1771	77
1601	1641	241	1736	1776	46
1606	1646	242	1741	1781	36
1611	1651	236	1746	1786	62
1616	1656	214	1751	1791	49
1621	1661	188	1756	1796	52
1626	1666	171	1761	1801	68
1631	1671	181	1766	1806	72
1636	1676	208	1771	1811	65
1641	1681	241	1776	1816	63
1646	1686	270	1781	1821	71
1651	1691	270	1786	1826	78
1656	1696	267	1791	1831	75
1661	1701	249	1796	1836	82
1666	1706	230	1801	1841	96
1671	1711	191	1806	1846	102
1676	1716	185	1811	1851	110
1681	1721	176	1816	1856	119
1686	1726	147	1821	1861	107

出所: Ibid., p. 260.

世紀中葉の約20パーセント以上へと増加したのであった(表17, 18)。結婚年齢は18世紀中葉すぎに低下して24歳となり19世紀末までその水準に留まった⁽⁶³⁾。結婚年齢の2歳の低下は1人の子の出生の追加を意味したのであろう。婚姻率は17世紀後半に上昇し始め, 1720年代末の高死亡率の影響で1720年から1740年まで一旦異常な上昇を示すが, それ以後低下して1750年には正常な趨勢に則した水準にもどった後に再び上昇に転じ, 18世紀後半にピークに達した後に19世紀の40年代まで低下し続け, また上昇に転じたが19世紀半ばすぎには再び低下した。こうして17, 18世紀のイングランドでは, 図6に見られるとおり, 実質賃金が低下すると, 平均して25年後(35年, 15年, 30年後)に婚姻率が変化し, その婚姻率の変化後, 平均10年ないし15年たつと(0年, 20

(63) 19世紀の初婚年齢については William Ogle, 'On Marriage Rates and Marriage Ages with Special Reference to the Growth of Population, *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. 53, 1890, p. 272.

図6 普通婚姻率（15—34歳人口1,000人あたりの結婚と実質賃金指数（いずれも25年移動平均）



出所：Ibid., p. 425.

年、15年後)、出生率が変化した。結局、実質賃金の変化後に平均して40年たつと出生率が変化したのである⁽⁶⁴⁾。このようにして、16世紀と17世紀の初期にかけて実質賃金低下の時期に出生率が低下し、次いで1620年代から17世紀の半ばすぎまで実質賃金は上向の趨勢を示したが、婚姻率の対応が遅かったので出生率はなおも低下した。この時期に実質賃金上昇の利益は人々に行きわたって需要が増大し、需要構造が変化したであろうと考えられている。更にその後も18世紀中期に至るまで総再生産率は穏かな上昇で、安定人口成長率も低く、実質賃金に対する人口圧は存在しなかった。その人口圧が作用し始めたのは18世紀中葉からであり、18世紀後半には実質賃金が停滞した。実質賃金が停滞する以前の17世紀初期から18世紀中葉までの時期にイングランドの人々は実質賃金上昇の利益を十分に享受した結果、生活必需品以外の消費財に対する需要が喚起され、それがやがて産業革命を惹起することになったというのがリグリとスコッフィールドの主張するところである⁽⁶⁵⁾。

フランスやドイツの人口と比較した場合のイングランドの人口の特徴は、17世紀から18世紀初期まで婚姻率が低くて結婚年齢が高く、17世紀と18世紀前半には、婚姻内出生率が低いことであった。つまりイングランドはこれらの国に比べて低い出生率による低人口圧の国だったのである。

(64) Wrigley and Schofield, *op. cit.*, p. 434.

(65) *Ibid.*, p. 439.

そして低人口圧は生活水準に好影響を及ぼし、それが経済成長の刺激となり、次にその経済成長が刺激となって人口が増加したのであった⁽⁶⁶⁾。リグリとスコフィールドは、17世紀と18世紀初期のイングランド社会における実質賃金の好転と出生率上昇との間のタイム・ラグを重視する。「経済状態の変化への人口学的対応がもっと速かな社会であったならば、経済の成長と変化のための十分な力を蓄えることはもっと困難であり、有利な諸要因を利用して産業革命を起こすことはもっと困難だったであろう」と彼らは述べている⁽⁶⁷⁾。こうしてイングランドの18世紀後期の人口増加のメカニズムが解明されたが、リグリの言うように、新たな謎が残された。それは工業化前イングランドの人々の結婚のタイミングを決定する要因である⁽⁶⁸⁾。

これに対する答えはまだ出されていないが、これとの関連で興味があるのは、16世紀末から17世紀に、イングランドの人々がヨーロッパの他の国の人々より豊かな生活を送っていたというマクファーリンの指摘である。彼の引用したところによれば、当時のイングランドを訪れた外国人は、イングランドの人々がヨーロッパ大陸の人々よりよい服を着、よい食物（つまり肉）を多く食べ、良い家に住み、良い家具をもっていると考えた。例えば、16世紀末にブランデンブルグから来たドイツ人は「土地は肥沃で家畜が多く、丘陵には住民の富の源泉である無数の羊の群が遊び、フランス人より多くの肉を食べ、飲物に多くの砂糖を入れる。農業経営者の家は2階建が普通で、窓にはガラスがはめられ、ベッドにはタペストリがかけてある」と述べ、アントワープの商人は「食事は豊富で美味しく、肉も多く食べる……男も女も服は優美で薄手の高価なものを着る。しかし同じものを着用せず、流行が毎年変わって新しいものを着ることを好む」と書いている。比較的豊かな生活を送ったのは上層と中層の人々のみではなかった。諸国を遍歴したロンドンの主教によれば、「フランス人は自国の国王の兵隊によってさえ略奪され、下層の者は市場で売るものとして何もなく、しかも人头税を納め、豚肉もあひるも鶏も貢租に差し出して食べられない。イタリアでも同じで、農夫の上等の服は粗麻布で靴下はなく、市場へは鶏を1、2羽、卵を1ダースほど持参して売るが、買う物は肉や魚ではなく、野菜サラダ用の油である。ドイツでは少しでしたが、肉より根菜を多く食べる。あなた達と比べるがよい。彼らは野菜、あなた達は牛肉と羊肉。彼らは根菜、あなた達はバター、チーズ、卵。彼らはただの水、あなた達はビール。……国王のためにおかねを出すのは生涯に2、3回、彼らは毎日である。……私達はパラダイスに住んでいる」というのであった⁽⁶⁹⁾。16世紀末以降に、他のヨーロッパ諸国と異なる消費生活をイングランドに生ぜしめたのは、15世紀中葉以降のイングランドの農業の独特な発展であり、それが下

(66) Wrigley and Schofield, 'English Population History from Family Reconstitution: Summary Results 1600-1799', *Population Studies*, 37, 1983, pp. 183-4.

(67) Wrigley and Schofield, *The Population History of England 1541-1871: A reconstitution*, p. 439.

(68) Wrigley, op. cit., in *Past and Present*, p. 98.

(69) Alan Macfarlane, *The Origins of English Individualism; The Family, Property and Social Transition*, Oxford, 1978, pp. 171-80.

層階級も含めて、工業製品に対する国内需要を高めたとブレンナは述べている⁽⁷⁰⁾。16世紀末以降におけるイングランド社会の消費生活の変化は、サースクによって生き生きと描かれている。その変化は、16世紀中葉にイングランドで行なわれた輸入代替と貧困者雇用創出のための消費財製造業振興政策の結果であり、1540年頃のイングランドならば贅沢品と考えられた商品が、16世紀末には様々な価格で製造されるようになった。製造業の新企業は靴下編み、ボタン、ピン、釘、塩、洗濯糊、石鹼、ナイフ等の刃物、タバコのパイプ、鍋、明礬、リボンやレース、亜麻織物、酢、蒸留酒、食用油、染料等に起こされ、農業では、あぶら菜、大麻、大青、茜草、タバコ、生鮮野菜等が栽培された。これらの企業は農村や都市の多くの人々に副業的雇用と収入とをもたらした。例えば靴下編み工業だけで、17世紀初期には国内市場向けの生産のみで10万人の人に年間50週の雇用を提供できたのである⁽⁷¹⁾。ところでイングランドのこの時期には、前に見たとおり、多くの人々の収入が増加しても、直ちに結婚年齢が下がったり、生涯独身者が減少したりはしなかった。むしろ彼らは収入の増加分を消費財の購入にあてたのである。これは伝統的社会における小農の典型的な行動とは異なるものであった。通常、彼ら小農は余剰の貨幣を得てもそれを消費することは稀で、不時の必要や、牡牛の買いかえ、娘の持参金、次三男のための他家の家督相続権買収等の準備金として退蔵するのが普通だった⁽⁷²⁾。イングランドの下層の人々がそれと異なる行動をした原理は *social emulation* にあった⁽⁷³⁾。*emulation* とは、辞書によれば模倣によって他者と同等になろう、あるいは他者を凌駕しようとすることであり、デフォウの1720年代の言葉を借りれば「最も貧しい市民が金持ちのように、金持ちは大地主のように、大地主は貴族のように生活する」⁽⁷⁴⁾ ことである。イングランドの人々のこの独特な大衆の消費者需要は、工業を発達させ、工業発達は農業を発展させ、農業の発展は更に工業を発展させたのであった。イングランドの他の国に先行する工業化の理由がそれであったこと考える研究者は、今日少なくないであろう。

では、この下層の人々によるソーシャル・エミュレーションという行動様式はどこから生じたのであろうか。その答えが、パーキンの言うように社会移動が許容される漸次移行的階層制 *graded hierarchy* と、他の国ならば現金をもつことがなかったような層にまで貨幣経済が浸透したことにあったのか⁽⁷⁵⁾、それともマクファーリンの言うように、13、14世紀のイングランドで、すでに氏や素姓でなく富に基づいた社会移動がかなり存在し、また土地に対する個人の権利に関する

(70) Robert Brenner, 'Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe', *Past & Present* no. 97, 1982, p. 113.

(71) Joan Thirsk, *Economic Policy and Projects: The Development of Consumer Society in Early Modern England*, Oxford, 1978, ch. 5, and Conclusion. 三好洋子訳『消費社会の誕生, 近世イギリスの新企業』東京大学出版会 1984年, 第5章と終章。

(72) Harold Perkin, *The Origins of Modern English Society 1780-1880*, London, 1969, p. 91.

(73) *Ibid.* p. 97.

(74) Daniel Defoe, *Complete English Tradesman* (1841 ed.), II. p. 239.

(75) Harold Perkin, *op. cit.*, pp. 24-6, 92.

規定が法律に組み込まれ、その個人主義と並行して土地を分割相続しない慣行が普及していたので、イングランドに多数の非農業人口と住み込み奉公人が創出されたことにあるのか⁽⁷⁶⁾、不明である。

筆者は、イングランドには社会を二分して考える二分法的社会観の伝統が中世以来続いており、その分け方は、19世紀に入るまで、一方は貴族とジェントリと呼ばれる大地主階級で、他方はそれ以外の人々というものであったと考える。その二分法的社会観が支配的な社会で、貴族を含む極く少数の大地主層の社会と共存するもうひとつの社会に生きる大多数の国民の間に存在した社会的関係は、パーキンの言う無階級的階層制 *classless hierarchy* であった。しかもそこでは、マクファーリンの言うように、大多数の普通の者の社会の一員でも莫大な財産を蓄えて所領を購入すれば、別の社会に参入することが可能な社会であった。15・16世紀のイングランドで成功し富を築いた大商人が、土地を買って引退し上層階級に加わることを志向したことはよく知られている。彼らは貴族やジェントリの生活様式を模倣し、やがて真にその仲間に加えられ、社会的威信を得ることを望んだ。階級的対立がない限り、上に立つ者を下の者が見習うのは常態であろう。こうして、ソシャル・エミュレーションは貴族・ジェントリの直下の庶民の上の部分から始まって下層に伝わり、遂には家事奉公人や日雇労働者にまで及んだのであった。その過程で、一般庶民の受容できる生活水準 *tolerable standard of life* とそれに適した家族規模とが⁽⁷⁷⁾、ヨーロッパの他の諸国の庶民のそれとは異なったのは不思議でない。実に「無階級的階層制社会」こそ、工業化前イングランドの人々のソシャル・エミュレーションの性向を助長して消費生活を人口成長に優先させ、それによってもたらされた低人口圧の社会が、大衆の生活状態を最低生存水準以上に維持して、更に有効需要が創出された。17世紀、18世紀イングランドの経済成長はこのようにして達成されたのであった。

(76) Alan Macfarlane, *op. cit.*, Chaps. 7 & 8.

(77) J. M. Roberts, *The Pelican History of the World*, Harmondsworth, 1976, p. 662.